

# I 本会の概要

## 1. 本会の沿革

創 立	大正 11年 10月 12日	港 湾 協 会
法人組織	昭和 2年 10月 7日許可	社団法人 港 湾 協 会
名称改称	昭和 27年 12月 25日認可	社団法人 日本港湾協会
公益法人移行	平成 25年 4月 1日設立登記	公益社団法人 日本港湾協会

## 2. 本会の現況

### (1) 事務所の所在地

東京都港区赤坂三丁目3番5号 住友生命山王ビル8階

### (2) 会 員

令和6年度末の会員数は次のとおりである。

正会員	団体会員	772名
	個人会員	330名
計		1,102名

### (3) 名誉会長・名誉会員

名誉会長及び名誉会員は、次のとおりである。

名誉会長	宗岡 正二	前会長	名誉会員	三村 明夫	元会長
名誉会員	藤野 慎吾	元会長	名誉会員	甘竹 勝郎	元理事
名誉会員	栢原 英郎	元会長	名誉会員	泉 信也	元参議院議員
名誉会員	井上 興治	元理事	名誉会員	亀甲 邦敏	元監事
名誉会員	川嶋 康宏	元副会長	名誉会員	川島 毅	元理事
名誉会員	金澤 寛	元理事	名誉会員	鬼頭 平三	元副会長
名誉会員	篠田 昭	元副会長	名誉会員	中尾 成邦	元理事
名誉会員	須野原 豊	元副会長			

### (4) 役員

令和6年度末の役員は、次のとおりである。

会 長	1名 (定数 1名)
副 会 長	2名 (定数 2名以内)
理 事 長	1名 (定数 1名) (副会長と兼任)
理 事	26名 (定数 20名以上30名以内<会長、副会長、理事長を含む>)
監 事	2名 (定数 2名以内)

## 理事・監事一覧（令和6年度末）

会 長	進藤 孝生	日本製鉄(株) 相談役
副会長	中原 八一	日本港湾振興団体連合会 会長 新潟市長
理事長（副会長）	大脇 崇	(公社)日本港湾協会
専務理事	中島 洋	(公社)日本港湾協会
業務執行理事	山際 宏治	(公社)日本港湾協会
理 事	赤井 伸郎	大阪大学 教授
理 事	磯部 雅彦	高知工科大学、東京大学 名誉教授
理 事	上村多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
理 事	蝦名 大也	北海道港湾協会 前会長 前釧路市長
理 事	片岡 徹	日本水先人会連合会 会長
理 事	鎌田 裕司	名古屋港管理組合 副管理者
理 事	河野真理子	早稲田大学 教授
理 事	木場 弘子	キャスター・千葉大学客員教授
理 事	楠瀬 耕作	四国港湾協議会 会長 須崎市長
理 事	黒田 晃敏	(一社)日本港運協会 理事長
理 事	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
理 事	清水 琢三	(一社)日本埋立浚渫協会 会長
理 事	新保 康裕	横浜市港湾局 局長
理 事	鈴木 章文	(公社)日本海難防止協会 理事長
理 事	高吉 晋吾	(公社)全国漁港漁場協会 会長
理 事	竹上 真人	東海地区港湾協議会 会長 松阪市長
理 事	津田 修一	(一財)みなと総合研究財団
理 事	土屋 恵嗣	(一社)日本船主協会 副会長
理 事	中村 紳也	(一社)日本船長協会 会長
理 事	中村 博生	日本港湾協会九州地区連合会 会長 八代市長
理 事	松戸 徹	関東地区港湾整備・振興協議会 会長 船橋市長
理 事	村瀬 千里	外国船舶協会 専務理事
理 事	山縣 宣彦	(一財)港湾空港総合技術センター 理事長
理 事	米田 浩	(一社)日本倉庫協会 理事長
監 事	植松 久尚	横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長
監 事	坂上 隆	株式会社良知経営 常勤監査役

## Ⅱ 会 議

開催月日	会 議 名	出 席 者 数	議 題 等
4月18日	監事会 於：日本港湾協会 会議室	監事 2名 事務局 4名	令和5年度事業及び決算の監査
4月25日	第343回理事会 於：ルポール麹町 2階「ロイヤルクリスタル」	理事 16名 (うちWeb 2名) 監事 1名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 役員の選任について 議案第3号 令和5年度事業報告及び 決算報告について 議案第4号 商議員・専門委員の選任につ いて 議案第5号 役員賠償責任保険の契約締結 について 議案第6号 日本港湾協会賞等の選考につ いて 議案第7号 港湾保安特別功労者の選考につ いて 議案第8号 第97回定時総会の議事次第 及び議事運営について 議案第9号 第98回定時総会の開催地及 び開催時期について 職務報告 その他
5月29日	第97回定時総会 於：福山ニューキャッ スルホテル 3階「光耀の間」	会員 844名 うち委任状657名	議案第1号 役員の選任について 議案第2号 令和5年度事業報告及び 決算報告について 報告事項 令和6年度事業計画及び収支 予算について 報告事項 第98回定時総会開催地 及び開催時期について
5月29日	第344回理事会 於：福山ニューキャッ スルホテル	理事 19名 (うちWeb 2名) 監事 2名 (うちWeb 1名)	議案第1号 役員の選定について 議案第2号 常勤理事の報酬等について 議案第3号 業務執行理事の分担執行 する業務について

開催月日	会議名	出席者数	議題等
11月26日	第345回理事会 於：ルポール麹町 3階「マーブル」	理事 21名 (うちWeb 1名) 監事 2名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 令和7年度事業計画及び 収支予算(案)について 議案第3号 商議員・専門委員の選任 について 議案第4号 令和6年能登半島地震に よる被害に伴う会費の 減免について 職務報告 令和6年度上期事業報告につ いて
毎月1回	情報誌「港湾」編集委 員会 於：日本港湾協会 会議室		情報誌「港湾」の編集について
4月24日 7月11日 12月13日	コンプライアンス 委員会 於：日本港湾協会 会議室		コンプライアンスに関する状況について 状況確認及び各職員に対する教育・指導等
3月14日	表彰委員会 於：日本港湾協会 会議室		令和6年度日本港湾協会賞及び港湾功労者 表彰候補者選考
随時	研究調査委員会等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森港、茨城港、伏木富山港、三河港、苅田港、志布志港、中国及び九州管内港湾の港湾中長期ビジョンに関する検討</li> <li>・東北、北陸、伊勢湾、大阪湾、中国、四国、九州地域の諸港等における港湾BCPに関する検討</li> <li>・その他</li> </ul>

## Ⅲ 事業報告

### 1. 港湾整備・振興事業

#### 1-1 港湾整備・振興促進運動

令和6年11月18日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において、全国港湾知事協議会、港湾都市協議会、港湾海岸防災協議会及び日本港湾振興団体連合会と共催で、全国各地より港湾管理者をはじめ港湾所在の市町村長、港湾関係者約1,200名の参加のもと、「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を開催し、代表4名の意見表明などを踏まえた「港湾整備・振興に関する要望書」を採択した。

大会終了後、この要望書をもとに、主催者代表及び全国の港湾関係者がそれぞれ各地域の整備・振興促進のため、国会議員、財政当局、国土交通省等に要望活動を展開した。

また、11～12月に「税制改正要望」を国会議員に提出した。

#### 1-2 広報・啓発、振興活動

##### (1) 広報活動等

港湾整備・振興の必要性及び国民生活と密接に関わる港湾の重要性について、広く国民各層に認識を深めて頂くため、港湾関係各団体とともに、令和6年度は以下の広報・啓発活動を実施した。

- ・小中学生への学習資料の作成、配布
- ・みなと博物館ネットワーク形成支援 等

##### (2) 海の月間の行事等について

「海の日」行事及び「海の日プロジェクト」関連の各種イベントに対し、海事関係団体とともに支援を行った。具体的には、7月に東京国際クルーズターミナルにおける「海の日プロジェクト2024」の開催や、海の日特設サイトが設置された。

なお、「海の日」広報事業として、例年どおり「海の日」ポスターコンクール、「海の日」グッズの制作・配布等に海事関係団体とともに参画した。

##### (3) 国際津波・沿岸防災技術啓発事業への参画について

平成27年12月の国連総会において11月5日が「世界津波の日」として制定された。これを受け、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図ることを目的として、令和6年10月30日に濱口梧陵国際賞授賞式、記念講演会等の事業に関係団体とともに参画した。

#### 1-3 関係団体への協賛、協力

前年度に引き続き、国際港湾協会、国際航路協会、(一社)ウォーターフロント協会、(一社)日本マリナー・ビーチ協会、(公財)日本海事広報協会、(一財)運輸総合研究所、アジア交通学会等の活動に協賛、協力した。

## 2. 港湾政策研究等事業

令和6年度においては、港湾計画、脱炭素化推進計画、空間利用、海上輸送の動向、港湾保安、洋上風力発電等に関する自主研究の他、受託による調査を柱として政策研究を推進した。また、港湾物流、作業船や海洋情報などに関する客員研究員を委嘱し、体制の充実を図った。

さらに、外部の研究者に対し港湾関係の研究への助成を行う他、研究所年報等のホームページへの掲載を行った。

### 2-1 港湾政策研究

令和6年度においては、以下の研究、調査を実施した。

- ・ 港湾の長期ビジョン、各港港湾計画に関する調査
- ・ 災害時などにおける港湾の事業継続計画（BCP）や危機管理に関する調査
- ・ 2024年問題を踏まえた内航フェリー・ROROに関する調査
- ・ 国際船舶・港湾保安法に基づく制限区域の保安規程、保安設備に関する調査
- ・ 港湾ターミナルにおけるITを活用した出入管理の高度化に関する調査
- ・ 洋上風力発電の導入促進及び基地港湾整備に関する調査

### 2-2 港湾関係研究助成事業

令和6年12月6日に港湾関係研究奨励助成審査委員会を開催し、6件の助成を決定した。

1	「県管理港と市の関係についての研究」 川島 佑介（茨城大学人文社会科学部 准教授）
2	「紀伊半島の廻船寄港地に関する建築・空間・社会史研究」 松田 法子（京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授）
3	「高度なサプライチェーンを維持する内航海運の活用施策」 伊藤 秀和（関西学院大学商学部 教授）
4	「東京湾と高雄港の築港史に関する国際比較分析」 伏見 岳人（東北大学大学院法学研究科 教授）
5	「デジタル化時代の日本の港運労使関係の調査研究」 津守 貴之（岡山大学社会文化科学研究科 教授）
6	「離島地域における生活航路の維持と地域振興に関する研究」 片岡 由香（愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 講師）

### 2-3 情報の集積と発信

外部からの知見を求めることを目的として、客員研究員の委嘱、研究所報告の作成、港湾協会情報等の発信などを実施した。

#### (1) 客員研究員

- ・ 梶原 康之（大規模地震津波災害における港湾作業船の運用実績と課題）

令和6年6月12日～令和8年6月30日

- ・三浦 知雄（港湾政策に資する海洋情報の測量データに関する動向について）  
令和6年10月1日～令和7年9月30日
- ・岡部 直己（学校教科書にみる港湾）  
令和6年8月1日～令和7年7月31日
- ・鈴木 庸夫（海上コンテナ輸送をめぐる『2024年問題』）  
令和6年8月1日～令和7年7月31日
- ・川中 邦男（海事振興に資する安全衛生施策について）  
令和6年8月1日～令和7年7月31日

## （2）研究所報告

- ・港湾政策研究所の年報を作成し、公表した。

## （3）協会情報等の発信

- ・研究所年報、研究レポート等のホームページへの掲載
- ・港湾物流サイト「港湾物流情報」の更新

## 2-4 交流の促進

研究交流活動として、港湾政策研究所講演会の開催、国際交流活動としての国際会議等への参加及び海外港湾調査を以下のとおり実施した。

### （1）研究交流活動

#### ○港湾政策研究所講演会

- ・開催日 : 令和6年5月30日(木)
- ・開催場所 : 広島県民文化センターふくやま ホール  
(広島県福山市東桜町1番21号)
- ・テーマ : 「福山城築城から始まる歴史・文化とものづくり産業の発展」
- ・参加者数 : 277名

### （2）国際交流活動

#### ① 国際会議への参加

##### ○北東アジア港湾協会会長会議及び北東アジア港湾シンポジウム

北東アジア港湾協会会長会議は、日本、韓国、中国の港湾協会の友好と情報交換を通じ北東アジア地域の港湾の発展を目指して平成14年度より開催されている。

第22回目となる令和6年度会議は、中国河北省秦皇島市で以下により開催された。なお、令和7年度は、日本青森市で開催すること、テーマを「高水準なグリーンポートの共同建設（Construction High-level Green Port Together）」とすることで合意した。

- ・開催日 : 令和6年10月31日(木)
- ・開催場所 : 中国河北省秦皇島市
- ・議題 : 「スマートテクノロジーを活用した港湾における安全対策」

・参加者：大脇副会長ほか

また、同日、第24回北東アジア港湾シンポジウムが「スマートテクノロジーを活用した港湾における安全対策」をテーマに、日中韓の港湾関係者約240名が参加して開催された。

## ② 海外港湾調査

令和6年 9月21日～29日 イギリス〈洋上風力発電調査〉

東島審議役、山形所長代理ほか

洋上風力発電の先進地である英国（主にスコットランド）において、事業実施の見通し、基地港湾の整備状況、関連産業誘致や人材育成の方針等について、政府機関、研究機関、事業者団体等にヒアリングを行い、現場視察を行った。

主な訪問地：ロンドン、グラスゴー、エディンバラ、アバディーン、インヴァネス

## 3. 出版・講習会等事業

### 3-1 研修・講習会等事業の実施

港湾に関する知識の向上、普及、啓発を図るため、会員及び港湾管理者の職員や港湾関係者を対象に次に掲げる研修・講習会を実施した。

また、港湾保安管理士試験の実施と同管理士の認定、さらに、特定非営利活動法人港湾保安対策機構と共催で「港湾施設保安職員講習」を実施した。

#### (1) 港湾行政実務研修

開催日：令和6年6月25日～26日

会場：全国都市会館

受講者：307名（会場92名，オンライン215名）

昨年同様、会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

#### (2) 物流講座

開催日：令和6年10月10日～11日

会場：赤坂サンスカイルーム

受講者：46名（会場18名，オンライン28名）

昨年同様、会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

#### (3) 港湾行政セミナー

開催日：令和6年11月27日

会場：JA共済ビルカンファレンスルーム

受講者：127名（会場40名，オンライン87名）

昨年同様、会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

- (4) 港湾保安管理士の認定（令和6年度）
- ・1級港湾保安管理士認定証発行 77名
  - ・2級港湾保安管理士認定証発行 116名
- (5) 港湾施設保安職員講習
- 第63回：令和6年 4月 24日～ 4月 26日／受講者 56名
  - 第64回：令和6年 6月 5日～ 6月 7日／受講者 113名
  - 第65回：令和6年 10月 2日～ 10月 4日／受講者 111名
- 会 場：自動車会館

### 3-2 情報誌「港湾」及び港湾関係出版物等の編集・発行

- (1) 情報誌「港湾」の編集・発行
- 情報誌「港湾」令和6年度編集方針（第343回理事会報告）に従い、毎月開催する編集委員会の審議を経て、第101巻4～12号及び第102巻1～3号を発行した。
- (2) 「港の風景」写真コンテスト2024実施
- 港湾に対する認識の深化と啓発を図るため、港湾海岸防災協議会との共催により、国土交通省の後援、富士フイルムイメージングシステムズ(株)、他6団体の協賛のもとに、「港の風景」写真コンテスト2024を実施した。
- 「みなとの活動」、「防災」、「賑わい」、「自然・歴史」の募集テーマに対し、全国より479点の応募があり、国土交通大臣賞1点、国土交通省港湾局長賞1点、日本港湾協会会長賞1点、港湾海岸防災協議会長賞1点、部門賞4点、優秀賞5点、入選33点を選定、表彰した。
- (3) 「ポート・オブ・ザ・イヤー」の選定
- 情報誌「港湾」の読者の投票により、港湾の物流、人流、産業、観光、みなとまちづくり等の各種の港湾活動その他みなとに関する話題づくりにその年で最も優れ、わが国の港湾・臨海部の活性化に寄与し、「みなとの元気」を高めた港湾を選定し、「ポート・オブ・ザ・イヤー」として表彰している。
- 2024（令和6）年の「ポート・オブ・ザ・イヤー」は、各地域から推薦された港の中から北海道小樽市にある「小樽港」が選定され、令和7年1月22日に表彰式を開催した。
- (4) 港湾関係出版物の編集・発行
- 下記の刊行物の編集・発行を行った。
- ・港湾土木請負工事積算基準 2,000部
  - ・船舶及び機械器具等の損料算定基準 2,500部
  - ・港湾の施設の技術上の基準・同解説（DVD改訂版） 3,000部

#### 4. 日本港湾協会賞等の表彰事業

##### (1) 日本港湾協会賞等

令和6年5月29日開催の第97回定時総会（福山市）において、港湾の発展等に貢献し、顕著な功績をあげられた方々に対し、表彰状並びに記念品等を贈呈した。

・論文賞	2件
・技術賞	3件
・企画賞	3件
・鮫島賞	2名
・港湾功労者	169名

##### (2) 港湾保安特別功労者

令和6年7月1日に「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」が施行されて20周年を迎えたことから、令和6年7月3日、ルポール麴町において、港湾保安体制の構築に貢献された者、並びに永年、港湾保安業務に携わってこられた者を特別功労者として表彰し、記念品を贈呈した。

・港湾保安特別功労者	18名
( 国土交通大臣賞 1名 港湾局長賞 2名 を含む )	

#### 5. その他（コンプライアンス）

令和6年度は、4月24日、7月11日、12月13日の計3回コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する状況や対応についての確認とともに、各職員に対し、コンプライアンスの重要性について周知・徹底を図った。なお、当協会において、特に問題となる事案は発生していない。